



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

(氏名) 西村 武
(氏名) 金谷 武志
TEL 076-276-1155
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,227	4.8	89	22.3	73	17.1	58	10.9
25年3月期	3,080	△6.4	73	31.9	63	134.7	52	172.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.01	—	6.3	2.2	2.8
25年3月期	3.61	—	6.1	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,498	970	27.7	66.35
25年3月期	3,359	902	26.9	61.73

(参考) 自己資本 26年3月期 970百万円 25年3月期 902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	154	△98	△111	303
25年3月期	122	△58	△64	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,604	△0.4	58	△31.8	48	△39.0	41	△36.1	2.93
通期	3,209	△0.6	96	7.1	75	1.4	62	7.3	4.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,672,333 株	25年3月期	14,672,333 株
26年3月期	46,304 株	25年3月期	44,128 株
26年3月期	14,627,574 株	25年3月期	14,629,161 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策により、円高の是正や株価の上昇など緩やかな回復基調の動きがみられました。一方、輸入原材料等の価格上昇や中国の景気停滞など依然として海外経済に対する不安感もありましたが、米国の景気回復等もあり低調ながら堅調に推移しました。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高は3,227百万円（前期比4.8%増）となり、営業利益 89百万円（前期比22.3%増）、経常利益 73百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は 58百万円（前期比10.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、運搬機械業界や土木建機業界、農機具業界向けが好調に推移しましたが、工作機械業界や食品機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、東南アジア、北米、南米向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は2,875百万円（前年同期比4.6%増）営業利益は184百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

②金属射出成形事業

自動車用部品の売上が伸びました。その結果、売上高は311百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は59百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は40百万円（前年同期は40百万円）、営業利益は30百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高 3,209百万円、経常利益 75百万円、当期純利益 62百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における総資産は3,498百万円で、前期末に比べ139百万円増加しました。これは、前期末と比べ、たな卸資産が21百万円、売上債権が94百万円増加し、現金及び預金が55百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,373百万円と66百万円増加したこと、また、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が30百万円増加したこと等により、固定資産が1,125百万円と72百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,528百万円で、前期末に比べ71百万円増加しました。これは、前期末に比べ仕入債務が107百万円、未払金が46百万円増加し、短期借入金が48百万円、一年内償還予定の社債が22百万円、一年内返済予定の長期借入金が16百万円減少したことを主要因として流動負債が1,592百万円と63百万円増加したこと、また、長期借入金が14百万円、退職給付引当金が13百万円、長期未払金が13百万円増加し、社債が34百万円減少したこと等により、固定負債が935百万円と8百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、970百万円で、前期末に比べ67百万円増加しました。主な要因は、当期純利益58百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の26.9%から、当期末は27.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は303百万円となり、前期末と比べ55百万円(15.5%)減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は154百万円(前期は122百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益72百万円、減価償却費113百万円、仕入債務の増加107百万円、たな卸資産の増加21百万円、売上債権の増加94百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は98百万円(前期は58百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は111百万円(前期は64百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入210百万円、短期借入金の返済による支出48百万円、長期借入金の返済による支出212百万円、社債の償還による支出56百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第93期 平成24年3月期	第94期 平成25年3月期	第95期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	26.9	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	32.2	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	57.0	12.1	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	4.1	5.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識し、会社発展のための企業強化に備える内部留保を勘案しつつ、経営状況に応じた利益配分を行ってまいります。

今後のわが国経済の先行きは、緩やかに景気回復していくとみられますが、依然として欧州の債務問題や中国景気の停滞等の影響により、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続いております。平成26年度においても遺憾ながら配当をできる見通しが立っておりません。早期に配当できる業績をあげるように、全社を挙げて一層取り組みを強化します。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品及びその他関連製品チェーン事業と金属射出成形法による運搬機器関連や医療機器関連の製品の売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・チェーン事業は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・チェーン事業の主体である伝動用ローラチェーンについては、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・金属射出成形事業の製品は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

②仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により仕入価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

当社売上高の10%程を海外市場に販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

⑤財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

⑥品質不良のリスクについて

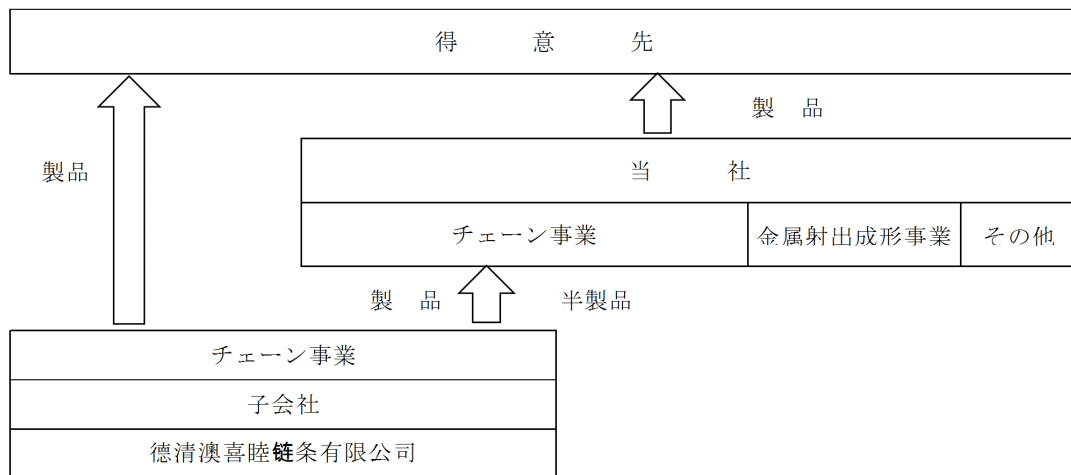
当社は製造業であり、万が一製品のクレーム、リコール等の発生により損害金を製造物責任保険等で補てんできない場合、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名 称	資本金 (千円)	出資比率	主な事業内容
徳清澳喜睦链条有限公司	5,873	100.0	各種伝動ローラチェーン等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一の品質」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応じてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

次期より平成29年3月期までの「第4次3か年経営計画」を実施致してまいります。

この計画の大きな目標は当社が景気動向に左右されない持続的な成長を成し得る企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築きあげるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、継続して利益を生み出す企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化した製品を顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを改良してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとみられますが、世界情勢の不安は依然として残り、先行きは厳しい状況が続くと思われまます。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの更なる高品質化に取組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を改良・構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、また、新しい分野の開拓のため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

これらの他、生産性の向上の取組み等によるコストの削減を継続し、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に推し進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,863	473,961
受取手形	※2 614,711	※2 688,671
売掛金	441,334	461,471
有価証券	5,462	5,466
商品及び製品	173,956	201,803
仕掛品	312,905	309,991
原材料及び貯蔵品	204,853	201,684
前払費用	14,216	15,197
未収入金	7,820	11,362
その他	3,186	5,545
貸倒引当金	△2,000	△2,120
流動資産合計	2,306,310	2,373,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,221,289	1,224,226
減価償却累計額	△1,004,433	△1,019,022
建物(純額)	216,855	205,204
構築物	130,123	130,123
減価償却累計額	△122,587	△123,780
構築物(純額)	7,536	6,343
機械及び装置	3,737,882	3,694,739
減価償却累計額	△3,456,652	△3,446,516
機械及び装置(純額)	281,229	248,223
車両運搬具	44,972	45,349
減価償却累計額	△43,453	△43,309
車両運搬具(純額)	1,518	2,039
工具、器具及び備品	832,969	859,075
減価償却累計額	△815,100	△837,897
工具、器具及び備品(純額)	17,868	21,177
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	12,027	82,151
有形固定資産合計	※1 779,924	※1 808,026
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	—	34,355
ソフトウェア仮勘定	4,008	—
無形固定資産合計	5,922	36,269
投資その他の資産		
投資有価証券	145,183	159,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
長期貸付金	—	906
従業員に対する長期貸付金	2,800	1,569
破産更生債権等	784	784
長期前払費用	5,231	4,059
その他	107,880	108,849
貸倒引当金	△790	△790
投資その他の資産合計	266,963	281,183
固定資産合計	1,052,810	1,125,480
資産合計	3,359,121	3,498,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,859	505,728
買掛金	150,708	166,985
短期借入金	※1 540,000	※1 492,000
1年内償還予定の社債	56,600	34,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 205,480	※1 188,644
未払金	72,287	119,134
未払費用	24,817	24,882
未払法人税等	12,074	12,096
前受金	123	3,291
預り金	15,542	10,705
賞与引当金	20,746	24,695
設備関係支払手形	11,409	10,134
その他	4,568	—
流動負債合計	1,529,219	1,592,899
固定負債		
社債	168,800	134,200
長期借入金	※1 502,600	※1 517,288
長期未払金	1,816	15,164
繰延税金負債	1,681	2,568
退職給付引当金	193,429	207,312
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	926,948	935,153
負債合計	2,456,167	2,528,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△348,122	△289,480
利益剰余金合計	△343,728	△285,086
自己株式	△4,563	△4,815
株主資本合計	886,887	945,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,634	25,185
繰延ヘッジ損益	△4,568	—
評価・換算差額等合計	16,065	25,185
純資産合計	902,953	970,463
負債純資産合計	3,359,121	3,498,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,676,960	2,705,118
商品売上高	403,156	522,730
売上高合計	3,080,116	3,227,848
売上原価		
製品期首たな卸高	140,183	122,669
商品期首たな卸高	54,251	51,286
当期製品製造原価	※3 2,179,896	※3 2,244,331
当期商品仕入高	355,101	449,637
合計	2,729,433	2,867,925
他勘定振替高	※1 9,540	※1 10,380
製品期末たな卸高	122,669	118,493
商品期末たな卸高	51,286	83,309
売上原価合計	※6 2,545,936	※6 2,655,742
売上総利益	534,180	572,106
販売費及び一般管理費		
販売費	280,686	308,334
一般管理費	180,206	174,131
販売費及び一般管理費合計	※2 460,892	※2 482,466
営業利益	73,287	89,640
営業外収益		
受取利息	168	194
受取配当金	2,283	2,371
保険解約返戻金	7,221	8,770
その他	18,279	6,509
営業外収益合計	27,953	17,845
営業外費用		
支払利息	27,348	23,845
社債利息	2,297	1,912
売上割引	4,692	4,762
その他	3,750	3,015
営業外費用合計	38,087	33,536
経常利益	63,153	73,949
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 677	※4 1,009
固定資産売却損	※5 -	※5 73
特別損失合計	677	1,082
税引前当期純利益	62,475	72,866
法人税、住民税及び事業税	9,599	14,224
法人税等合計	9,599	14,224
当期純利益	52,876	58,642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,105,518	50.7	1,150,500	50.8
II 労務費		543,864	24.9	587,177	25.9
III 経費		532,562	24.4	529,134	23.3
当期総製造費用		2,181,945	100.0	2,266,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		326,160		312,905	
他勘定受入高		9,263		10,211	
合計		2,517,369		2,589,929	
他勘定振替高	※ 2	24,566		35,605	
期末仕掛品たな卸高		312,905		309,991	
当期製品製造原価		2,179,896		2,244,331	

(注) ※ 1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費 (千円)	163,231	163,030
減価償却費 (千円)	115,618	104,564
電力料 (千円)	75,006	77,705

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(廃材発生高) (千円)	24,566	35,605

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△400,999	△4,449	834,125
当期変動額						
当期純利益				52,876		52,876
自己株式の取得					△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	52,876	△114	52,762
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△348,122	△4,563	886,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,963	△8,935	△4,971	829,153
当期変動額				
当期純利益				52,876
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,671	4,366	21,037	21,037
当期変動額合計	16,671	4,366	21,037	73,800
当期末残高	20,634	△4,568	16,065	902,953

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△348,122	△4,563	886,887
当期変動額						
当期純利益				58,642		58,642
自己株式の取得					△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	58,642	△251	58,390
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△289,480	△4,815	945,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,634	△4,568	16,065	902,953
当期変動額				
当期純利益				58,642
自己株式の取得				△251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,550	4,568	9,119	9,119
当期変動額合計	4,550	4,568	9,119	67,509
当期末残高	25,185	－	25,185	970,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,475	72,866
減価償却費	124,244	113,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,870	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,746	3,949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,673	13,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,400	—
受取利息及び受取配当金	△2,452	△2,565
支払利息	29,645	25,758
為替差損益 (△は益)	51	△38
固定資産廃棄損	677	1,009
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	86,347	△94,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,434	△21,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,974	107,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,616	△15,887
長期前払費用の増減額 (△は増加)	532	1,172
その他	5,770	△12,883
小計	156,172	192,739
利息及び配当金の受取額	2,452	2,565
利息の支払額	△29,736	△26,854
法人税等の支払額	△6,799	△14,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,089	154,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,563	△9,313
有形固定資産の取得による支出	△69,745	△74,562
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△4,008	△12,604
貸付けによる支出	△2,350	△5,150
貸付金の回収による収入	2,630	3,489
定期預金の預入による支出	△170,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	170,000	250,000
その他	16,221	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,816	△98,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△48,000
長期借入れによる収入	419,500	210,000
長期借入金の返済による支出	△427,310	△212,148
社債の発行による収入	39,765	—
社債の償還による支出	△48,600	△56,600
自己株式の取得による支出	△114	△251
割賦債務の返済による支出	—	△4,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,759	△111,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,538	△55,901
現金及び現金同等物の期首残高	361,401	359,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 359,863	※ 303,961

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成24年6月に役員報酬制度を見直し、平成24年7月以降、新規の積立てを停止しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた13,275千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	210,368 千円	(141,062千円)	199,125 千円	(139,602千円)
構築物	7,435	(7,435)	5,811	(5,811)
機械及び装置	277,177	(277,177)	247,706	(247,706)
土地	237,525	(68,307)	237,525	(68,307)
計	732,507	(493,982)	690,168	(461,427)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	440,000 千円	(440,000千円)	392,000 千円	(392,000千円)
長期借入金	327,840	(327,840)	415,572	(414,572)
(うち、長期借入金)	261,240	(261,240)	316,968	(316,968)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	66,600	(66,600)	98,604	(98,604)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業外手形割引高	26,602	19,523

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製造費への振替高	9,540千円	10,376千円
その他	-	4
計	9,540	10,380

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃金及び賞与	90,701千円	93,590千円
賞与引当金繰入額	3,469	438
退職給付費用	4,721	4,980
荷造発送費	90,284	107,741
賃借料	20,408	19,979
減価償却費	1,223	1,302
貸倒引当金繰入額	478	120

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃金及び賞与	27,643千円	33,526千円
賞与引当金繰入額	814	525
役員報酬	46,261	44,149
退職給付費用	1,850	970
役員退職慰労引当金繰入額	1,070	-
減価償却費	3,686	4,525

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,450千円	10,325千円

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	605千円	－千円
機械及び装置	45	979
車両運搬具	－	29
工具、器具及び備品	26	－
計	677	1,009

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	－千円	73千円
計	－	73

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△5,632千円	△2,879千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	42,221	1,907	—	44,128

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	44,128	2,176	—	46,304

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	529,863千円	473,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	359,863	303,961

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額5,873千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,179	94,776	25,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,179	94,776	25,402
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,273	25,360	△3,086
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,273	25,360	△3,086
合計		142,452	120,136	22,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,462千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,700	110,196	31,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,700	110,196	31,503
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,500	19,250	△3,750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,500	19,250	△3,750
合計		157,200	129,446	27,753

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,466千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

また、複数事業主による企業年金(石川県機械工業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	21,686,699千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,502,763
差引額	△816,063

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を当事業年度5,235千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

退職給付債務	193,429 千円
(1) 退職給付引当金	193,429

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

退職給付費用	29,790 千円
(1) 勤務費用	9,347
(2) 厚生年金基金への基金拠出額	20,037

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社は、簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	193,429 千円
退職給付費用	33,622
退職給付の支払額	△19,740
退職給付引当金の期末残高	207,312

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 33,622 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、20,801千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	25,236,991千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,092,702
差引額	3,144,289

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5,220千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	—	3,080,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	—	3,080,116
セグメント利益	184,309	51,435	235,744	30,173	265,917	△192,629	73,287
セグメント資産	2,212,604	193,458	2,406,063	192,198	2,598,261	760,859	3,359,121
その他の項目							
減価償却費	93,060	23,782	116,842	3,715	120,558	3,685	124,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,314	1,769	67,083	4,836	71,919	3,266	75,186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,875,738	311,633	3,187,371	40,477	3,227,848	—	3,227,848
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,875,738	311,633	3,187,371	40,477	3,227,848	—	3,227,848
セグメント利益	184,497	59,435	243,932	30,464	274,396	△184,756	89,640
セグメント資産	2,447,791	183,766	2,631,557	189,230	2,820,787	677,728	3,498,516
その他の項目							
減価償却費	88,159	18,067	106,227	3,605	109,833	4,164	113,998
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	169,131	3,019	172,150	637	172,787	751	173,538

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,770,119	194,632	71,114	44,250	3,080,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,851,273	207,062	97,207	72,305	3,227,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	61.73円	66.35円
1株当たり当期純利益金額	3.61円	4.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	52,876	58,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	52,876	58,642
期中平均株式数(千株)	14,629	14,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。